

国際化学肥料ニュース（2025年11月）

肥料業界の2025年11月動態

- * ブラジルのBrazil Potash社は同じブラジルの肥料取引・流通会社Kimia Solutions社との間にBrazil Potash社が開発中のAutazes加里プロジェクトから10年間にわたって市場価格で年間最大70.4万トン塩化加里を購入するテイク・オア・ペイ契約が締結された。これはAutazes加里プロジェクトの3番目の商業オフティク契約で、Autazes加里プロジェクトの年間最大生産能力240万トン塩化加里の91%の販売先が決定された。Autazes加里プロジェクトの総建設費用25億ドル、2025年末から着工、約4年間の建設を経て、2030年生産開始と計画されている。
- * カタールの国営QatarEnergy Marketingは、11月のカタール硫黄価格（QSP）をFOB400ドル／トンに引き上げた。9月のFOB価格に比べて76ドルの大幅値上げである。2025年に入ってからインドネシアなどの強力な需要で硫黄の国際相場が着実に上昇して、カタール産硫黄のFOB価格は1月の234ドル／トンから141%も上昇した。
- * カナダのNitrogen社はトリニダードにあるアンモニア工場の閉鎖が商業アンモニア市場に大きな衝撃を与える。トリニダードには10か所のアンモニア工場があり、月平均で約27万トンアンモニアを輸出している。そのうちの4か所がNitrogen社の所有で、2024年のアンモニア輸出量が100万トンを超えた。
トリニダードのアンモニア工場の閉鎖が北アフリカなどでの価格上昇のきっかけとなる。Nitrogen社のアンモニア工場の閉鎖発表前にアルジェリアSorfert社のアンモニア価格がFOB600ドル／トンであったが、発表後すぐに625ドル／トンに値上げされた。
- * インドは中国政府によるインドへの尿素輸出を厳しく規制することを受け、尿素の確保に奮起している。イギリスの調査会社Argusのデータによれば、10月末現在のインド尿素在庫量が約690万トンに達し、8月末の350万トン以降2か月連続の増加となった。最新の暫定データによると、10月の国内生産量268万トン、輸入量160万トン、国内販売233万トンを引いて、在庫増加量212万トンである。10月の国内尿素生産量268万トンは2024年以来の最高月間記録である。また、インドは7月から10月にかけて計4回の尿素国際入札を行い、600万トンの尿素を調達するなど輸入量が急増している。市場関係者はインドのIPL社が数週間以内に新たな尿素国際入札を実施すると予想している。

- * サウジアラビアの Ma'aden 社は予定外で 8 月から緊急停止したアンモニアプラントは 11 月中旬から稼働が再開し、12 月から輸出能力が通常に戻ると発表した。これにより 月間 7 万 5000～10 万トンアンモニアの輸出供給量が追加されることになり、カナダの Nitrogen 社がトリニダード・トバコにあるアンモニアプラントの停止に生じた悪影響を一部緩和される見通しとなる。
- * 11 月 6 日、中国政府は今年 4 回目の尿素輸出割当数量枠を 60 万トン追加した。全量を尿素メーカーに割り当てて、11 月 30 日までに輸出申請、12 月末までに輸出される必要がある。今年中国政府はすでに 3 回計 420 万トンの尿素輸出割当数量枠を決定したが、10 月 15 日までに輸出申請、11 月 15 日までに輸出する必要があるため、10 月中旬から中国尿素の工場出荷価格が最近 8 年間の最低水準になった。国内にだぶつきの尿素を捌き、肥料産業を保護するために第 4 回の尿素輸出割当数量枠を決定した模様。
- * 11 月 7 日、インド IPL 社が新的の尿素国際入札を発表した。購買数量は西海岸 125 万トン、東海岸 125 万トンの計 250 万トン、11 月 20 日締め切りと開札、2026 年 1 月 15 日まで船積みという条件である。これは今年インド第 8 回目の尿素国際入札である。前回 10 月 15 日開札されたインド RCF 社の尿素国際入札では、中国政府のインド向け輸出禁止の影響で、43.1 万トンしか契約できず、1 か月以内に再度尿素国際入札を行うわけである。
- * 11 月第 1 週（3～9 日）の尿素国際相場は EU の需要増とインド IPL 社の新しい尿素国際入札を受け、上昇傾向が続く。西半球では EU の貿易商は尿素が 2026 年 1 月 1 日から実施される炭素国境調整メカニズム（CBAM）関税の対象となることを回避するため、買いに走っている。エジプト産大粒尿素の FOB 価格が前週より 50 ドルも上がり、507 ドル／トンとなり、500 ドルを突破した。アルジェリア酸大粒尿素も FOB 500 ドル／トンを要求した。大粒尿素の FOB 黒海価格が 420～430 ドル／トン、FOB バルト海価格が 375～385 ドル／トンに上昇する。ただし、南米の需要が落ち着き、大粒尿素の CFR ブラジル価格が 420～430 ドル／トンで安定して、小粒尿素の FOB アメリカ Nola 価格が 385～394 ドル／トンで若干下がった。
- 東半球では中国産尿素は国内価格の下落を受け、FOB 価格が若干下がったが、中東と東南アジアの尿素価格がやや上がった。
- * モロッコの OCP 社は製品リストに新たな MAP (5-42) を追加すると発表した。一般的な MAP は窒素 10%、リン酸 51%、DAP は窒素 18%、リン酸 46% であるが、粗リン酸の精製工程を省き、アンモニア使用量を減らして、生産コストを削減するために新

たに窒素 5%、リン酸 42% の新型 MAP を開発・生産することになる。その目的はリン酸含有量 46% の重過リン酸石灰 (TSP) の代替であるほか、アンモニア原料の輸入価格変動による影響を抑制したいという意向も一因である。

OCP 社はこの新型 MAP をヨーロッパで販売することに重点を置くが、将来的には他の地域でも販売を開始する可能性がある。価格はまだ発表されていない。

- * カタールの Qatar Energy 社は日本の三井物産との間に 20 年間にわたって、年間 50 万トン尿素を供給する長期尿素供給契約を締結した。Qatar Energy 社は 2026 年 1 月から三井物産に尿素の供給を開始する予定で、品目は大粒尿素と小粒尿素の両方であると思われる。この契約について、Qatar Energy 社の社長兼 CEO は、「戦略的パートナーの一社と長期供給契約を締結し、三井物産との数十年にわたる関係を強化できることを嬉しく思います」と述べた。
- * 11 月 5 日、中国の国営 Sinofer 売社はカナダの Canpotex 社との間に 2026~2028 年加里輸入覚書を締結した。また、ロシアの Uralkali 社の子会社 FSS 社との間に加里の陸送輸入覚書をも締結した。覚書の締結により、加里の安定輸入が保証され、中国国内加里肥料の供給安定化を確実することになる。
- * 11 月第 2 週 (10~16 日) の国際国際相場は地域により異なる。東半球では、中国産尿素と中東産大粒尿素がやや値上がり、東南アジア産大粒尿素がやや値下げである。カタールの QatarEnergy 社は 11 月 12 日の販売入札に FOB415 ドル／トンで大粒尿素を販売し、ブルネイの BFI 社が逆に FOB405~415 ドル／トンで 12 月の大粒尿素の販売契約をした。中国産尿素は 4 回目の輸出割当数量を受け、FOB 価格が若干上がった。西半球では、EU のバイヤーは高値の前に躊躇して、買いを控えている。そのため、エジプト産大粒尿素の FOB 価格が 480~500 ドル／トンに下がった。南米市場も落ち着き、大粒尿素の CFR ブラジル価格が 418~425 ドル／トンでやや下がった。
- * 中国税関の速報によれば、2025 年 10 月の中国化学肥料輸出量が 70.9% 増の 506 万トン。その内訳は尿素が 40000% 増の 120 万トン、硫安が 14.9% 増の 201 万トン、DAP が 11.7% 減の 36 万トン、MAP が 277.8% 増の 25 万トン。
2025 年 10 月の中国化学肥料輸入量が 23.6% 増の 136 万トン。その内訳は塩化加里が 26.0% 増の 121 万トン、NPK 化成肥料が 8.3% 増の 13 万トン。
- * Global Trade Tracker のデータによれば、インドネシアの 2025 年 1~9 月塩化加里輸入量が 39% 増の 370 万トン、新記録となった。カナダからの輸入量が 45% 増の 150

万トン、ロシアからの輸入量が47%増の130万トン、ベラルーシからの輸入量が88%増の34.2万トン、ラオスからの輸入量が24%減の11万トンである。

* 調査会社 Argus Media 社の報道によれば、10月の化学肥料国際相場は尿素、りん酸塩、加里の価格下落により、若干購入しやすくなつた。尿素価格の下落はここ数ヶ月で最も激しく、10月の中東FOB価格は、8月の高値（平均500ドル/トン強）から100ドル/トン以上下落した。価格下落の要因は、中国からの輸出再開がインドからの旺盛な輸入需要を上回り、買い手が躊躇したことである。中国からの新たな尿素輸出の可能性が不透明だったため、市場参加者の多くは10月に入つても慎重な姿勢を維持した。ただし、10月末以降は、EUの炭素国境調整メカニズム（CBAM）が来年1月1日に施行される前に、EUでの買いが殺到したため、価格がやや押し上げされる。

りん酸塩価格は早くも下落し始めている。モロッコ産DAP輸出価格は、8月初旬のピークから中間値で93ドル/トン下落し、平均800ドル/トン弱（FOB）となつたが、それでも2022年10月以来の高値である。ただし、第4四半期に入る世界的な需要の季節的な減少に加え、主要輸出市場（特にインド）におけるDAP在庫の増加、そして幅広い価格への懸念が価格を圧迫した。ブラジルのバイヤーは、大豆播種の前により廉価のNP化成肥料と過リン酸石灰に目を向け、MAPの購入を控えたため、同様にMAP価格を押し下げた。

加里価格は比較的緩やかな下落にとどまり、8月に28ヶ月ぶりの高値である1トンあたり314ドルを記録して以来、わずか6ドルの下落にとどまつてゐる。7月以降、主要輸入市場のほとんどで塩化加里の需要は減速しており、十分な在庫が2025年の残りの期間の需要の大部分をカバーできる見込みである。

* 11月23日、中国側はロシアのUralukariとの間に2026年塩化加里輸入基本契約を締結した。塩化加里のCFR中国価格は348ドル/トンで、2025年6月に締結した2025年の基本契約より2ドル高くなる。

* 10月からDAPの国際相場は下落傾向がはつきり見られた。中国産DAPの輸出割当期間の末期になり、大量の輸出が価格の下落を引き起こした。11月上旬のCFRベトナム価格が709～719ドル/トンで、CFRインド価格が699～700ドル/トンで、8～9月のCFR800ドル超に比べ100ドルも下がつた。最大輸出国のモロッコではFOB価格がすでに660～750ドル/トンに下がり、6～9月の750～800ドル/トンより50～90ドルも安くなつた。

DAP相場の弱気に影響され、MAPも値下げした。11月中旬のCFRブラジル価格が630～650ドル/トンで、7～8月の750ドル/トンより100ドル以上も下がつた。

- * 11月20日に開札されたインドIPL社の尿素国際入札に24社計472万トンが応札した。東海岸向けの応札数量226万トン、最低応札価格CFR418.4ドル／トン、西海岸向けの応札数量246万トン、最低応札価格CFR419.9ドル／トン。前回10月15日に開札されたインドRCF社の尿素国際入札に比べて、応札数量が102万トン増、最低応札価格が17.9～23.4ドル高くなった。
- * カナダのNutrien社はトリニダードのアンモニアライン4基と尿素ライン1基を計画的に閉鎖した後、アメリカテキサス州Texas Cityに位置するGulf Coastアンモニア工場(GCA)の製品を活用して、アンモニアスポット市場で積極的に活動してきた。Gulf Coastアンモニア工場の年間生産能力が130万トンで、Nutrien社は主に北アフリカとヨーロッパに販売することで、トリニダード減産の影響を最小限に抑える考えである。
- * 11月20日開札されたインドIPL社の尿素国際入札にはCFR東海岸418.4ドル／トンで55.77万トン、CFR西海岸419.9ドル／トンで95.75万トンの計151.5万トンが契約された。
- * 11月下旬のDAP国際相場は下落し続いている。大需要家のインドとパキスタンは国内に一定量の在庫を持っているため、低価格を要求している。11月第4週、サウジアラビアのMaaden社はCFR680ドル／トンでインドIPL社に6万トンDAPを販売し、インドRCF社のDAPとMAP購買入札にロシアがCFR660ドル／トンで応札した。インド輸入業者の12月DAP価格に対する期待値はCFR650ドル／トン、パキスタン輸入業者の期待値はCFR670ドル／トンといわれる。
- * 11月第4週(24～30日)の尿素国際相場はインドIPLの尿素国際入札の契約状況(151万トンの契約)を受け、下落傾向がさらに明らかになった。主な輸出国のロシア、中東、東南アジア、ナイジェリアは一斉に値下げに動き出した。エジプトのMopco社はFOB460ドル／トンでEUに2件の大粒尿素を販売し、イラン産大粒尿素のFOB価格は365～377ドル／トンに下がった。中国産尿素は逆に5～15ドル値上げられた。
- * 調査会社Argus Media社の報道によれば、エジプトはりん資源の有効利用を目指して、りん鉱石の採掘量を増加する一方、りん酸肥料工場の新設にも加速する。りん鉱石採掘最大手のMisr Phosphate社は2025年末に年間りん鉱石採掘処理能力を700万トンに増強する一方、2026年第2四半期からAin SokhnaにDAPと化成肥料工場を建設する。また、Misr Phosphate社は中国企業と接触して、合弁でりん鉱石採掘と販売に

についても交渉している。2024年エジプトリン鉱石輸出量520万トン、2025年に600万トンの輸出を目指している。

* ブラジル国際貿易事務局（Secex）の最新データによれば、2025年中國はロシアに代わって、ブラジル最大の化学肥料輸入元となることがほぼ確定される。2025年1~10月ブラジルの化学肥料輸入量が4.6%増の3830万トン、金額では16%増の132億ドル。中國からの輸入量が51%増の977万トン、初めてロシアからの輸入量（972万トン）を超えた。化学肥料輸入元は数量の順では中國、ロシア、カナダ、モロッコ、エジプトである。

また、2025年1~10月ブラジルが86.3万トン農薬を輸入し、昨年同期より33%増えた。中國からの輸入が約70%、インドからの輸入が約11%、この2か国で農薬輸入量の80%以上を占める。

大手各社の営業業績

- * カナダのNutrien社は2025年第3四半期の業績を発表した。7~9月の売上高が12%増の60億700万ドル、調整後EBITDAが42%増の14億3100万ドル、純利益4億6900万ドル。肥料部門ではアンモニア生産量143.6万トン、販売量64.6万トン；尿素販売量68.7万トン；りん酸肥料生産量（P2O5換算）37.8万トン、販売量47.2万トン；塩化カリ生産量360.7万トン、販売量405.9万トン。
- * アメリカのMosaic社は2025年第3四半期の業績を発表した。7~9月の総売上高が22.8%増の34億5210万ドル、EBITDAが79.9%増の8億600万ドル、純利益が336.9%増の4億1100万ドル。肥料部門では塩化カリ販売量230万トン、リン酸肥料販売量160万トン、化成肥料販売量280万トン。
- * アメリカのCF Industries社は2025年第3四半期の業績を発表した。生産と販売量の増加および販売価格の上昇で、売上高は21.1%増の16億5900万ドル、EBITDAは31.8%増の6億7100万ドル、純利益は27.9%増の3億5300万ドル。肥料部門ではアンモニアは生産量244万トン、販売量109万トン、尿素は生産量101万トン、販売量93.9万トン、尿素硝安液肥（UAN）は生産量165万トン、販売量156万トン、硝安は生産量36万トン、販売量38万トン。
- * ドイツのカリメーカーK+S社は2025年第3四半期の業績を発表した。売上高は1.5%増の8億7900万ユーロ、EBITDAは68.2%増の1億1100万ユーロ。

肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

* オーストラリアの Minbos Resources 社はアフリカのアンゴラにある Capanda グリーンアンモニアプロジェクトを開発するために、アメリカの Talus Renewables 社との間に小型モジュラー式のアンモニア合成装置の拘束力のある基本合意書（HOA）を締結したことを発表した。

基本合意書（HOA）は Talus Renewables 社が生産能力 1~10 トン／日の小型アンモニア合成モジュールを複数提供して、Minbos Resources 社がアンゴラの国営電力送電網から低価格の水力発電（1kWhあたり 1.1 ドル）を利用し、輸出向けのグリーンアンモニアを生産するという内容である。完成と最初の販売は 2028 年第 1 四半期に予定されている。

* 台湾の Green On 社は新たに 2 基のマンハイム硫酸加里製造装置を追加して、現在年間 8 万トンの硫酸加里生産能力を 10 万トンに増強する。現在、台湾の規制要件に従い、追加工事は順調に進んでいる、早ければ 2026 年 4 月にも商業生産を開始する予定である。

同じ台湾の硫酸加里メーカーである Sesoda 社も現在年間生産能力 14 万トンを拡張する計画を策定している。ただし、拡張後の生産能力及び商業生産開始時期については未定である。

* アメリカの Wabash Valley Resources 社はインディアナ州 West Terre Haute に低炭素アンモニア（ブルーアンモニア）プラントを増設する。当該プラントは年間 50 万トンブルーアンモニアを生産し、約 165 万トン CO₂ を回収する。スイスの Casale 社は技術ライセンサーとなり、独自の N-LOOPTMアンモニアプロセスを提供する。アメリカの Honeywell 社は炭素回収技術を提供し、韓国の SAMSUNG E&A 社は CO₂ 回収・地下貯留装置の設計・調達・製造（EPF）を担当する。2028 年に完成・稼働する。

* イギリスの Osiris Phosphate 社は上エジプト紅海県の Safaga に 12 億ドルを投資して、年間生産能力 69.2 万トンのリン酸工場を建設する。建設は 2 期に分けて行い、年間生産能力 34.6 万トンの第 1 期工事はすでに着工している。この工場は、エジプトの豊富なリン資源を有効利用して、付加価値産業の拡大、持続可能な化学品生産の推進、そして肥料生産能力の強化を通じた世界の食料安全保障への貢献という。

* ナイジェリアの Dangote Fertiliser 社は Lekki 工業団地にある肥料複合施設を拡張し、新たに 4 基のアンモニア生産プラントと 4 基の大粒尿素プラントを増設する。4 基のアンモニアプラントは、それぞれ定格生産能力 2500 トン／日、4 基の新設尿素プラン

トは、それぞれ定格生産能力 4,235 トン／日を有し、Dangote の大粒尿素年間生産能力は約 265 万トンから 800 万トン以上に増加する。Dangote 社は 2021 年 Lekki 肥料複合施設に 2 基の大粒尿素プラント（それぞれ生産能力 3,850 トン／日）を完成し、稼働させた。

- * エジプトのりん鉱石生産者 Misr Phosphate 社はりん酸肥料の製造に参入することを決めて、エジプト北東部の Ain Sokhna にリン酸肥料工場を建設し、DAP/MAP/NPK 化成肥料を生産する。工場の年間生産能力はりん酸 32 万トン、硫酸 102.3 万トン、DAP60 万トンである。Misr Phosphate 社の紅海鉱山から年間 125 万トンリン鉱石をこの工場に供給する予定である。
- * カザフスタンの KazAzot Prime LLP 社はカザフスタンの Mangystau にカザフスタン初の窒素肥料総合工場を建設する。当該工場の年間生産能力はアンモニア 66 万トン、尿素 57.7 万トン、硝酸 39.5 万トン、硝安 50 万トン。2025 年 1 月着工、2028 年末完成、2029 年 1 月から稼働する計画である。日本の東洋エンジニアリング社は尿素造粒技術ライセンス、プロセス設計パッケージ (PDP)、主要機器調達、および関連する技術サービスの提供を担当し、中国の五環エンジニアリング社は EPC (設計・調達・建設) を担当する。
- * アメリカの Cyan H2 社はモンタナ州にグリーン水素から得たアンモニアを原料として、年間 65 万トン尿素を生産する Eastern Montana 肥料プロジェクトを実施する。アメリカの KBR が当該プロジェクトに技術、エンジニアリング、調達、建設管理サービスを提供する。肥料工場は 2026 年末に着工、2029 年に商業運転を開始する予定である。
- * オーストラリアの Woodside Energy 社はアメリカテキサス州 Beaumont に位置するブルーアンモニアの Beaumont New Ammonia project のフェーズ 1 がすでに完成し、試運転を開始する準備が整い、2026 年から正式稼働・出荷することを発表した。当該プロジェクトは、フェーズ 1 で年間 110 万トンの生産能力があり、さらにフェーズ 2 では年間 110 万トンを追加できるように拡張性を考慮して設計されている。2024 年 8 月 Woodside Energy 社はオランダの OCI グローバル社から当該プロジェクトを買収し、買収金額は 23 億 5,000 万ドルである。
- * ナイジェリアの Dangote Fertilizer 社はエチオピアの Ethiopian Investment Holdings と合弁して、エチオピアの Gode に窒素肥料工場を建設する。工場は生産能力

2500 トン／日のアンモニアプラント 2 基と生産能力 4,235 トン／日の大粒尿素プラント 2 基から構成され、年間生産能力 300 万トンの尿素である。アンモニア合成プラントはデンマーク Topsoe 社の SynCOR 技術、尿素製造はイタリア Saipem 社の Snamprogetti™尿素技術、大粒尿素造粒はドイツ Thyssenkrupp Uhde 社の UFT 流体床造粒技術を採用する。Dangote 社は 60%、Ethiopian Investment 社は 40% の株式を保有する。投資額約 25 億ドル、建設開始日を明示せず、着工から 40 か月以内に完了することを目標としている。

その他

- * 世界銀行グループの民間投資部門である国際金融公社 (IFC) は南米パラグアイに ATOME 社の Villeta 低炭素肥料工場プロジェクトの 6 億 3000 万ドル総融資パッケージのうち、最大 1 億ドルの融資を承認した。Villeta 低炭素肥料工場は年間 26 万トン低炭素肥料を生産する計画である。
- * ポーランドのベラルーシ国境閉鎖に続いて、リトアニア政府も 10 月 29 日から 12 月 1 日までの期間にベラルーシとの国境を閉鎖し、ベラルーシの貨物をリトアニアに経由してロシアのカリーニングラード港に運ぶことを禁ずることを発表した。
ベラルーシは内陸国で、2021 年までにリトアニアの Klaipeda 港を利用して、毎月 60~120 万トン加里肥料を輸出していた。2021 年 EU によるベラルーシへの制裁以降、特に 2022 年ロシアによるウクライナへの侵攻以降、ベラルーシ貨物が Klaipeda 港の利用ができなくなり、ロシアの港を利用するに変更された。しかし、最寄りのロシアのカリーニングラード港を利用するにはポーランドまたはリトアニアを通過する必要があり、サンクトペテルブルク港またはムルマンスク港などほかのロシアの港を利用する場合は陸送距離が 1.5~4 倍延びるほか、ロシアの港も荷役の余力がない。
- * 10 月 29 日、アメリカエネルギー省 (DOE) は Wabash Valley Resources 社のインディアナ州 West Terre Haute にある低炭素アンモニア (ブルーアンモニア) プラントの増設プロジェクトに 15 億 5,900 万ドルのエネルギー優位性資金調達 (EDF) プログラム融資を与えると発表した。今回の 15 億 5,900 万ドル条件付き融資は近年におけるアメリカ国内肥料生産への連邦政府による最大規模の投資の一つである。この取り組みはアメリカで最も重要な農業地域の一つであるイースタン・コーンベルト地域における、国内のアンモニア生産量の増加、食料安全保障の強化、そして輸入への依存度の低減の重要性を強調するものである。

この連邦政府の融資を受け取ってから、Wabash Valley Resources 社はプロジェクトパートナーに対し着工通知（Notice to Start）を発行する予定である。着工は 2025 年末、商業運転開始は 2028 年を予定している。

- * EU は 2026 年 1 月 1 日から輸入アンモニアと尿素に対して、認定されるグリーンアンモニアとブルーアンモニアを除き、新たな炭素国境調整メカニズム（CBAM）関税の対象となることを決定した。
- * EU は域内の肥料産業が衰退する懸念から、2025 年 7 月からロシアからの輸入肥料に累進課税を導入した。ロシアとベラルーシから輸入される尿素および窒素肥料に 6.5% の従価税と 1 トンあたり 40 ユーロの関税、DAP、MAP、NPK、NP、その他一部のリン酸肥料の輸入にも 1 トンあたり 45 ユーロの関税が上乗せされる。

また、2026 年から 2028 年にかけて、この 2 つの製品群の輸入関税はそれぞれ最高 315 ユーロ/トンと 430 ユーロ/トンに引き上げられるが、累計輸入量が 2025～2026 年に 270 万トン、2026～2027 年に 180 万トン、2027～2028 年に 90 万トンを超えた場合、上記の最高関税が即時適用されることも見込まれている。

2022 年のエネルギー危機の影響で天然ガス価格の記録的な高騰により、生産コストが急騰していた域内生産よりも廉価のロシア輸入品に頼ってきた。2024 年にはロシアからの輸入量は EU の尿素および窒素肥料輸入量の 30% にあたる 440 万トン（15 億ユーロ相当）を占めていた。2023 年ロシアからの尿素および窒素肥料輸入量 360 万トン（12 億 8000 万ユーロ）と比較して大幅な増加であり、ロシアへの経済的依存度の高まりを示唆している。

ただし、追加関税が導入されて以来、最新の通関データによると、ロシアからの尿素輸入量は、2025 年 6 月の記録的な輸入量と比較して、7 月と 8 月には約 3 分の 2 減少し、10 万トン強にとどまった。

ロシア産肥料輸入に対する EU の課税と、2026 年からの炭素国境調整メカニズム（CBAM）の完全実施が相まって、EU のアンモニアと尿素の生産が活性化する可能性があるが、肥料生産に必要な天然ガスの増加がガス需要に与える影響は最大の不確実性である。

- * ブラジルに開催中の COP30 に於いて、世界水素協議会と Breakthrough Agenda、国連工業開発機関（UNIDO）、PepsiCo、3Degrees 低排出肥料連盟、ロッキーマウンテン研究所、グリーン市場活性化センター、持続可能な開発のための世界経済人会議、国際肥料工業協会（IFA）、ミッショングリーン・ポッシブル・パートナーシップ、ハイドロジェ

ン・ヨーロッパ、アンモニアエネルギー協会などを組んで、LEAF イニシアチブを結成し、低排出アンモニアベースの肥料の大規模導入を要請している。

現在のアンモニア系肥料の生産は、全体で 5 億 1000 万トンの温室効果ガスを排出している。必須栄養素の供給を維持し、食料安全保障と手頃な価格を確保しながらこれらの排出量を削減するには、強力な官民連携に支えられた、業界全体にわたる包括的な取り組みが必要という。

LEAF イニシアチブは発表した官民行動声明では、下記 3 津の主要な優先事項を特定している。

- コストギャップを埋めることで大規模な投資を加速し、需要を活性化する。
- 標準と市場ベースのメカニズムを通じて投資家の信頼を高め、取引コストを削減する。
- 政策枠組みと金融手段に関する官民連携を推進する。

この行動声明は、11 月 20 日の COP30 農業、食料システムと食料安全保障、漁業、家族農業のテーマ別会合に承認を待つという。

* 11 月 15 日、ホワイトハウスが発行した大統領令 14257 号の修正により、トランプ大統領は今年 4 月から実施されたアメリカの輸入関税からロシア以外から輸入される主要な窒素肥料とリン酸肥料を免除すると発表した。ただし、関税が免除される肥料リストには、尿素、硝安、UAN、硫安、TSP、DAP、MAP が含まれるが、アンモニアが含まれていない。塩化カリと硫安カリは最初から輸入関税が免除されていた。

関税の修正は、11 月 13 日から輸入される商品に対して発効する。

トランプ政権は今年 4 月からロシアを除くほとんどの肥料輸出国に 10~15% の輸入関税を課し、一部のサプライヤーが最大 30% の関税に掛けられる。その結果、肥料貿易に大きな変化が生じ、肥料価格を数年ぶりの高値に押し上げてきて、2025 年全米の肥料消費量を大幅に抑制している。今回の発表は、肥料価格を高騰させた輸入関税をわずか 7 カ月後に撤廃し、来春に向けて農家生産コストの削減と農産物輸出競争力の強化にある程度の確実性を与える。

* 米州開発銀行グループの IDB Invest はイギリスの Atome 社が南米パラグアイに計画中の Villeta 低炭素肥料工場プロジェクトに最大 2 億ドルの融資パッケージを承認したと発表した。これは世界銀行グループの IFC が Villeta プロジェクトに対する総額 1 億ドルの融資パッケージを承認したことに続き、最終投資決定 (FID) に向けたもう一つの重要なステップとなる。Atome 社の Villeta プロジェクトはパラグアイの水力発電から年間 145MW を利用して、グリーン水素を生産し、アンモニアを合成して、硝酸カル

シウム・アンモニウム (CAN)肥料を生産し、ラテンアメリカに供給する。総投資額 6 億 3000 万ドル、年間 CAN 生産能力 26 万トンを計画している。

- * ブラジルに開催される COP30 に於いて、ブラジル政府とイギリス政府は「肥料に関する Belém 宣言」を発表した。宣言は食料安全保障、自然保護、そして気候保全のために、あらゆる形態の肥料の生産量を改善し、その利用を最適化するために行動するという内容である。
- * オランダの OCI グローバル社は子会社 OCI Ammonia Holding の株式 100%をチェコの窒素肥料メーカーである AGROFERT に総額 2 億 9,000 万ユーロで売却することで合意したと発表した。この売却は、規制当局の承認とその他の手続きおよび OCI NV 株主の承認を条件として、2026 年上半期に完了する予定である。

OCI Ammonia Holding は、オランダのロッテルダムに OCI のアンモニア輸入・保管ターミナルである OCI Terminal Europoort BV (OTE) と欧州顧客にアンモニアを提供する OCI Ammonia Distribution BV (OAD)を所有して、欧州のアンモニア輸入販売の大手である。
- * ルクセンブルクの Adecoagro SA 社はカナダの Nutrien 社が所有する南米最大の大粒尿素メーカー Profertil SA 社の 50%株式を 6 億ドルで買収する拘束力のある提案を提出した。買収は 2025 年 12 月 31 日までに完了する予定である。

アルゼンチン Bahía Blanca 市に位置する Profertil SA 社の窒素肥料工場は年間生産能力 79 万トンアンモニアと 130 万トン大粒尿素を有し、アルゼンチンの尿素消費量の約 60%を供給している。買収後 Adecoagro SA 社は Profertil SA 社の 90%株式、アルゼンチン協同組合協会が残りの 10%を所有する。
- * モロッコのリン酸メーカー OCP 社と国連工業開発機関 (UNIDO) はアフリカ全土および世界規模で農業変革、低炭素産業開発、デジタルイノベーション、技能開発を推進する戦略的協力枠組みを確立するための 5 年間の更新可能な覚書 (MoU) に署名した。

この覚書に基づき、OCP 社は統合農業バリューチェーンとアグリビジネスの強化、グリーン水素およびグリーンアンモニアの開発支援、産業プロセスの脱炭素化の推進において UNIDO 協力し、インダストリー4.0、人工知能 (AI) 、スマートで持続可能な工業団地の開発における協力も含まれている。